

株主メモ

事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会 毎年5月(ただし、20日までに開催)
基準日 定時株主総会 毎年2月20日
期末配当金 毎年2月20日
中間配当金 毎年8月20日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告により行います。
<http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京・名古屋(国内市場)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【单元未満株式の買取・買増請求について】

单元未満(1~99株)株式をご所有の株主様は、当社に対してその单元未満株式の買取(ご売却)または、「その单元未満株式数とあわせて1单元(100株)となる株式数」の買増(ご購入)を請求することが可能です。

お手続きの詳細につきましては、

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関にお問合せください。

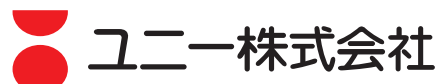
ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.uny.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しております。



〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
TEL (0587) 24-8111 (代表)

ユニーから 株主の皆さまへ

第42期 中間報告書

平成24年2月21日から平成24年8月20日まで



証券コード 8270



取締役社長 前村哲路

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
 当社第42期中間決算（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶を申し上げます。
 さて、わが国経済は、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の財政危機を背景とした欧米経済の先行きへの懸念や円高の長期化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。
 当社グループが属する小売業におきましても、低価格・節約志向の継続、同業他社や他業態との競争の激化など、引続き厳しい状況が続きました。
 このような経済状況のなか、当社は、本年2月の当社取締役会において、連結子会社である㈱サークルKサンクスの公開買い付けによる完全子会社化、ならびにユニーグループの持株会社体制への移行を決議いたしました。来期からは、純粋持株会社「ユニーグループ・ホールディングス(株)」のもと、各事業会社が連携し、商品開発・物流機能・販促活動等の各分野におけるグループシナジーの最大化を推進してまいります。当社グループは、今後とも今まで以上に人材・資金等経営資源の最適配分を

図るとともに、海外出店・M&A・新規事業開発などのグループ戦略を明らかにし、企業価値の益々の向上に努めてまいります。
 上期につきまして、当社は、「GMS事業の改革」「グループシナジー」「海外出店」「ITビジネス」「店舗開発戦略」「既存事業部」「エコ・ファーストの約束」の7つの基本戦略を掲げ、社会貢献と成長戦略、収益力向上を目指してまいりました。「GMS事業の改革」では、「マーチャンダイジング改革」「現場主義」「ローコスト経営」を徹底し、改善活動・VP（ビジュアルプレゼンテーション）・レベルアップ・環境マネジメントの4つの運動を着実に継続しております。「グループシナジー」では、㈱99イチバの完全子会社化に伴ない、狭商圏小型スーパーマーケット「ミニピアゴ」を展開し、都市部を中心としたマーケット対応を実施しております。
 また、今年でアピタは誕生30周年を迎えました。「おしゃれ・新しさ・楽しさ」をキーワードにアピタは今後も進化していきます。3月より30周年の感謝の気持ちを込めて、「アピタ誕生30周年企画」として、記念企画やプレゼント企画など、さまざまな営業活動を実施しております。
 グループ会社では、㈱サークルKサンクスは、当期の経営方針である「改革への行動」のもと、お客様ニーズの変化に対応した「新しいコンビニエンスストア」作りに取り組んだほか、「加盟店の利益の向上」を実現するための施策を実施しました。㈱パレモは、㈱鈴丹と合併し、両社の資産およびノウハウを共有するなどさまざまな統合効果を得ることにより、更なる成長を図っております。㈱さが美は、新たな取り組みの優良顧客向けの展示販売会の開催などにより売上高を改善しております。㈱UCSは、カード事業において包括信用購入あっせん（カードショッピング）は好調に推移しましたが、融資は貸金業法の総量規制により厳しい状況が続いております。保険リース事業においては堅調に推移しております。
 しかしながら、消費者の節約志向が続き、グループ連結、単体ともに減収減益を余儀なくされました。
 なお、当中間期の配当につきましては期初予想通りの1株につき11円とさせていただきます。
 下期においても、将来を見据えた改革を推進し、社業のますますの発展を図る所存でございます。
 株主の皆さまには、引続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年10月

近年、ユニーグループを取り巻く環境は、非常に厳しいものがあります。資源・原材料の高騰や円高、個人消費の低迷など、デフレ脱却への兆しが見えません。日本経済は、人口減少社会の到来や、消費マーケットの縮小、消費税増額への懸念があり、私たち小売業において、より一層の厳しい環境が予見されます。
 そのようななか、ユニーグループはこの状況に対応すべく、2013年2月より持株会社体制に移行することを決定し、商品の調達・コスト面におけるシナジー効果5ヵ年計画において「利益改善目標100億円」を2012年5月に策定いたしました。

「利益改善目標100億円」を達成するため、持株会社の発足に先立ち、2012年8月21日より当社内にグループ商品企画部、グループ品質管理部、グループ物流部、グループIT販促部を新設し、目標達成に向けた体制作りをいたしました。

●グループ商品企画部は、加工食品担当、飲料・酒担当、菓子・パン担当、生鮮食品担当、洋日配担当、和日配担当、住居関連担当の計7部門で構成され、メンバーは当社から19名、㈱サークルKサンクスから9名、総勢28名です。

役割は、商品を中心とした利益改善ですが、具体的には以下の3点です。

1. StyleONE、PrimeONEを中心とした商品開発とリニューアル



2. ユニーグループにおける取引政策の見直し
3. 当社と㈱サークルKサンクスの商品原価の統一

●実施項目と年度別利益改善目標額（○は実施年度）
 （単位 億円）

具体的内容	1年	3年	5年	合計
	(2013年度)	(2015年度)	(2017年度)	
商流	①取引条件の見直し	○	○	
	②ベンダー政策	○	○	
	③仕入原価統一	○	○	○
物流	①マザーセンター構築		○	
	②物流センターの共有化		○	○
商品	①営業企画の統一	○	○	
	②StyleONE、PrimeONEによる改善	○	○	○
利益改善額合計 (内FC加盟店分)	12.5 (5.0)	67.0 (27.0)	20.5 (8.0)	100.0 (40.0)

●グループ品質管理部は、開発商品の安全管理を中心として以下の2点を行います。

1. グループにおける開発商品の品質管理
2. StyleONE、PrimeONEほか開発商品の計画に対する進捗管理

●グループ物流部は、ユニーグループにおける物流戦略の立案を行います。具体的には以下の2点です。

1. 当社と㈱サークルKサンクスの食品におけるマザーセンターの構築
2. ユニーグループの物流センターの統廃合

●グループIT販促部は、ユニーグループの営業企画の立案を中心に、以下の2点を行います。

1. 販促の統合による原価低減（新聞、TVCMなどの原価統一）
2. 持株会社発足後の記念企画の立案

以上の4部門は、ユニーグループシナジー効果5ヵ年計画「利益改善目標100億円」の達成に向けて最大限取り組んでまいります。

営業の概況(連結)

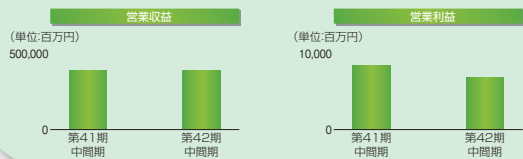
セグメント別の業績の動向

【総合小売業】

衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

営業収益 **3,888億29百万円** (前年同期比 -2.6%)
 営業利益 **69億70百万円** (前年同期比 -17.0%)

総合小売業は営業収益3,888億29百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益69億70百万円(前年同期比17.0%減)となりました。
 当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続による人件費や賃借料の減少などにより、3,818億58百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

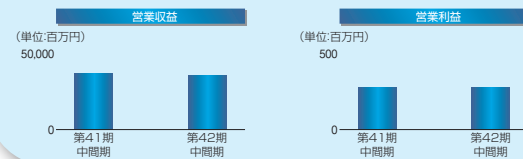


【専門店】

呉服、婦人服等の専門小売業

営業収益 **358億35百万円** (前年同期比 -3.8%)
 営業利益 **2億76百万円** (前年同期比 -0.1%)

専門店の営業収益は358億35百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益2億76百万円(前年同期比0.1%減)となりました。



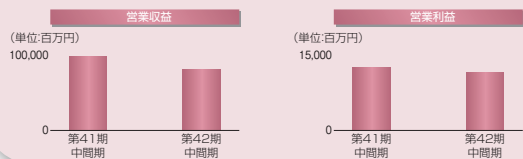
【コンビニエンスストア】

フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

営業収益 **811億38百万円** (前年同期比 -13.1%)
 営業利益 **114億78百万円** (前年同期比 -8.3%)

コンビニエンスストアは営業収益811億38百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益114億78百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、自営店関連経費等の削減により販売費及び一般管理費が計画を大幅に下回った結果、696億59百万円(前年同期比13.8%減)となりました。



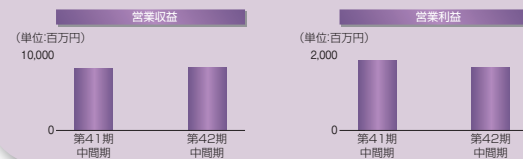
【金融】

クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

営業収益 **82億93百万円** (前年同期比 +1.2%)
 営業利益 **16億79百万円** (前年同期比 -9.2%)

金融の営業収益は82億93百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益16億79百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、適正な与信管理により貸倒関連費用は減少しましたが、包括信用購入あっせん取扱高の好調によるポイント費用の増加や、更新カードの増加に伴う関連費用の増加等により、66億14百万円(前年同期比4.2%増)となりました。



※第1四半期から「コンビニエンスストア」セグメントに含めていた㈱99イチバが当社の完全子会社化に伴い「狭商圏小型スーパーマーケット」に業態変更したことに伴い、「総合小売業」セグメントに含めております。
 なお、前年同期比は前年同期を変更後の区分に組み替えた上で算出しております。

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当上半期 平成24年8月20日現在	前上半期 平成23年8月20日現在
【資産の部】		
流動資産	208,271	310,905
固定資産	632,706	642,241
有形固定資産	447,004	440,085
無形固定資産	31,246	34,621
投資その他の資産	154,454	167,534
資産合計	840,977	953,147
【負債の部】		
流動負債	284,105	337,842
固定負債	249,009	274,811
負債合計	533,114	612,654
【純資産の部】		
株主資本	291,160	238,628
資本金	22,187	10,129
資本剰余金	70,883	58,824
利益剰余金	199,345	170,879
自己株式	△1,255	△1,204
その他の包括利益累計額	△65	△701
その他有価証券評価差額金	1,847	1,291
繰延ヘッジ損益	22	△116
土地再評価差額金	△419	△425
為替換算調整勘定	△1,514	△1,450
少数株主持分	16,768	102,565
純資産合計	307,863	340,492
負債及び純資産合計	840,977	953,147

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当上半期 自平成24年2月21日 至平成24年8月20日	前上半期 自平成23年2月21日 至平成23年8月20日
売上高	425,451	450,964
売上原価	311,855	329,882
売上総利益	113,596	121,081
営業収入	87,773	86,312
営業総利益	201,369	207,394
販売費及び一般管理費	180,577	184,108
営業利益	20,792	23,286
営業外収益	2,123	1,834
営業外費用	2,738	2,535
経常利益	20,177	22,585
特別利益	16,602	710
特別損失	3,745	14,921
税金等調整前中間純利益	33,034	8,374
法人税、住民税及び事業税	4,663	6,132
法人税等調整額	1,580	△1,115
少数株主損益調整前中間純利益	26,791	3,358
少数株主利益	725	1,154
中間純利益	26,066	2,203

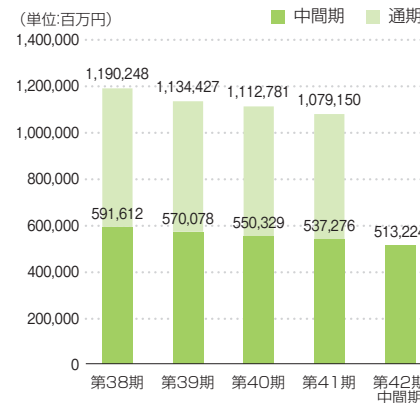
中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

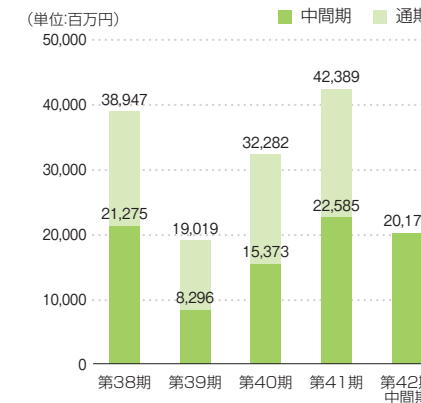
	当上半期 自平成24年2月21日 至平成24年8月20日	前上半期 自平成23年2月21日 至平成23年8月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,487	41,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,845	△8,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,401	△22,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△127
現金及び現金同等物の増加額	△127,721	10,328
現金及び現金同等物の期首残高	140,357	107,669
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,553	117,997

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

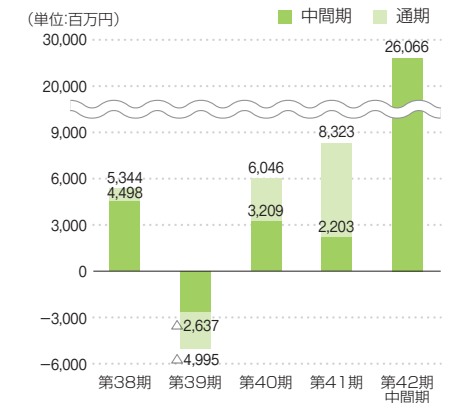
営業収益



経常利益



中間(当期)純利益



エコ・ファーストの約束の更新

2008年に始まったエコ・ファースト制度が2010年に改正され、当社も2012年3月24日に前村社長が細野環境大臣と、エコ・ファーストの約束の更新を行いました。



細野環境大臣と前村社長

新たなエコ・ファーストの約束を守るために、当社は「環境にやさしい買い物」を通してお客様と一緒に取り組んでいきます。

エコ・ファーストの約束(更新書)
～環境先進企業としての地球環境保全の取組～

環境大臣 細野 豪志 氏
ユニー株式会社 代表取締役社長 前村 哲路 氏

【未来の子供達に美しい自然を残したい】
ユニー株式会社は、食品循環資源の再生利用等を推進すべき食品等の小売業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、持続可能な社会構築と社会貢献のため、以下の取組を進めてまいります。

- 食品循環資源のリサイクルによる再生資源化および容器包装廃棄物の削減に取り組みます。**
 - 食品リサイクルの取組を全店舗で実施し、2012年度までに再生利用率実率率60%を達成します。
 - 再生利用率計画制度を活用し、地元のリサイクル事業者・産業者等と連携し、地産地消の取組となるよう配慮した食品リサイクルを2012年度までに、当社が店舗展開する1府10県に拡大します。
 - 容器包装使用形態への取組として、2012年度までに会社全体としてレジ袋の削減率75%を達成します。
 - 地方自治体と協働しながら、お客様が持ち帰った使用済み容器包装を回収し、埋める資源を有効に循環させます。
- 持続可能な社会構築のための環境学習を実施します。**
 - 未来を担っていく子ども達に対して、買い物を通して持続可能な社会（循環社会・循環型社会・自然共生社会）を実現するための学び、考え、行動する環境学習を2012年度までに全店舗で実施します。
 - 当社と取引のある環境関連事業者（農産物・リサイクル関連など）に対し、関連法令や最新技術などの学習会や研修をおとし、法令遵守・リサイクル推進を促します。
- 消費者のライフスタイル変革による、低炭素社会実現を目指します。**
 - 環境配慮商品やカーボンフットプリントの表示、地産地消農産物などの購入や、容器包装の適正使用などを促して、消費者の地球環境化を支援したライフスタイルを推進します。
 - 消費者の来店方法として、電気自動車の充電設備の設置、公共交通機関誘導などを推進します。

ユニー株式会社は、上記取組の進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。

新たな食品リサイクルループの認定取得(業界最多)

2007年に全国初の食品リサイクルループが農林水産大臣・環境大臣・経済産業大臣に再生利用事業計画として認定されて以来、業界のトップランナーを続けてきましたが、当上半期に入り新たに福井県、長野県、新潟県での計画が認定されました。また、以前に認定された京都府のループに奈良県、滋賀県が加わり、これで1府10県下でリサイクルの環が回り始めました。

食品リサイクルループは、食品廃棄物を再生利用するだけでなく、消費者と農業者を結び、地産地消を実現する有効な方法であり、またトレーサビリティが明確であることから、食の安全安心の確保につながります。

*当上半期新たに認定された食品リサイクルループ

再生利用事業者名・農産物生産者名	当社店舗所在地	認定月日
●長谷川造園・JA花咲ふくい	福井県	8月21日
●いいだ有機・JAみなみ信州	長野県	9月6日
●不二産業・JA新潟みらい	新潟県	9月6日

*拡大申請が認定された食品リサイクルループ

再生利用事業者名・農産物生産者名	当社店舗所在地	認定月日
●京都有機質資源・鳥取レイクファーム	奈良県・滋賀県	6月11日

環境にやさしい容器包装を導入しました

2012年6月から、当社のレジ袋無料配布を中止している店舗で販売するレジ袋を、バイオポリエチレン25%含有製品に替えました。サトウキビの廃材から作られたバイオポリエチレンは、石油由来100%のレジ袋に比べ、CO₂を17%削減します。当社としてはこの取り組みでCO₂を年間262,231kg削減します。



東日本大震災支援のベルマーク運動

当社の226店舗と事業所で「ベルマークを集めて被災地の子どもたちに教材や文房具を贈ろう！」活動を実施し、集まった325万2000点のベルマークをベルマーク教育助成財団名古屋事務所に寄贈しました。ベルマーク運動は商品についているベルマークをお持ちいただくことでお客様は社会貢献に参加でき、メーカーと当社は対象商品を積極的に販売することで、ベルマーク運動の応援ができます。お客様、メーカー、当社と一緒に子どもたちを応援することができました。



感謝状を受ける前村社長



エコ・ファーストマーク

会社の概要 (平成24年8月20日現在)

社名	ユニー株式会社
本店所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 TEL(0587)24-8111(代表)
設立	昭和25年3月13日
資本金	22,187,865,810円
従業員数	36,501名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む)
店舗数	226店舗(1府19県に出店)

役員 (平成24年8月20日現在)

佐々木 孝治	取締役会長
前村 哲路	代表取締役社長
佐古 則男	専務取締役 専務執行役員
越田 次郎	専務取締役 専務執行役員
手塚 文人	常務取締役 常務執行役員
小川 高正	常務取締役 常務執行役員
村瀬 毅	取締役 執行役員
伊藤 聡	取締役 執行役員
安藤 巳代治	取締役 執行役員
岸本 敬三	取締役 執行役員
松波 輝世治	取締役 執行役員
吉田 譲	取締役 執行役員
梅本 稔	取締役 執行役員
西川 俊和	取締役
佐々 和夫	取締役
吉田 龍美	常勤監査役
伊藤 章	常勤監査役
丹下 幾夫	監査役
南谷 直毅	監査役

(注) 1. 取締役佐々和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

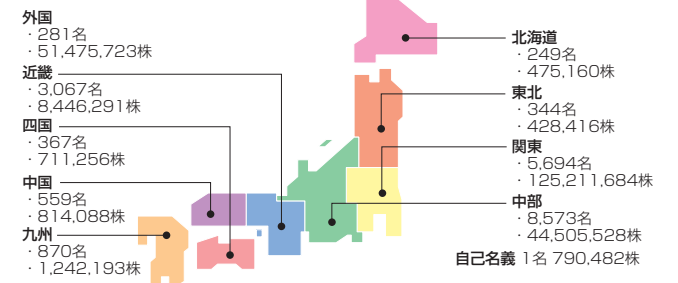
執行役員

角田 吉隆	堤 芳彦	坂野 一清
岩田 正也	中村 敏雄	澤田 泰次
大野 明	谷口 廣樹	横溝 敦史

株式の状況 (平成24年8月20日現在)

株式の総数	
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	234,100,821株
<small>(注)平成24年8月6日付で一般募集及び第三者割当による増資、同年8月17日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増資を実施しており、発行済株式の総数が35,535,000株増加しております。</small>	
株主数	20,005名
大株主	(単位:千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,130
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,922
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146
伊藤忠商事株式会社	6,992
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,003
第一生命保険株式会社	5,000
ユニー第二共栄会	4,216
東京海上日動火災保険株式会社	3,819
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,546

地域別分布状況



所有者別分布状況

